

ODA有識者懇談会第3回会合（11月8日）議事要旨

外務省国際協力局

1. 論点

- JICAを含めたODAの現状と課題
- 提言案について

2. 意見・議論の概要

（1）JICAを含めたODAの現状と課題

- JICAの制度の改善が必要。人材の育成，意識改革をやっていただきたい。
- 予算執行管理問題の原因となったのは性質として技術協力が実施途中で事業費などが変更しうる点と理解。他方，援助効果の観点からは，無償においてもより融通が利くような仕組みに変えられたら良いのではないかと。

（2）提言案についての議論

【ODAの全体像について】

- 前段の部分で，財政状況よりも理念的な話を盛り込んだ方がよい。開発協力大綱に触れないまま入るのは違和感。特に人間の安全保障については触れておくべき。
- ODAの意義として，世界各国で見られる孤立主義化は，日本社会でも同様に陥りかねない。その中で政府，市民社会との連携が必要という文脈が示せるのではないかと。
- 戦後最大の人道危機という認識を持っている日本人はほとんどいない。日本は，社会を誰がどう支えていくかに対しての意識が低い。そもそもODAの必要性や認知度の向上から考えていくべき。
- 開発協力大綱のキーワードは連携。しかし，実質的連携ができていない。ODAにおけるNGOの位置付けが不明確なことも要因になっている。
- ODAはJICAが全てやる，という前提になっているのではないかと。NGOのことは連携の相手としか考えていないように思う。何年かに一度，平たい目で見ると，相手国，日本のためになっているのか，（JICA，国際機関，調達代理機関，日本の国際協力NGO）それぞれを個別に評価するのではなく，もっとODA全体で評価をするべき。
- ODAの全体像として示されるべきは，税金がどこにいくら入っているかではなく，現地でどう活かされているか，その地域の人は何を求めているか，それに対して公的資金に限らず，日本全体としては何ができているのかを確認しておくことが重要。時間がかかるかもしれないが，そうした方向性に向か

ってほしい。

- 独法化した病院を赤字から黒字化した理事によれば、医者のやりたい医療をやるのはやめ、地域に必要とされる医療をやろうと意識改革を徹底したという。現状では「JICAとしてやりたいODA」になってしまっていないか。新たな担い手も含め、予算配分を定期的に見直すことになれば、JICAにも緊張感が生まれるのではないか。
- 民間企業目からすれば、JICAに対する評価は高い。有償、無償をオーガナイズし、在外公館とのつながり、現地政府とのつながり等、よくこなしていると思う。
- 日本国内の難民支援に対しても、ODAが出ていることを知ってほしい。ODAに関する国際的ルールの中で、使途として「ドナー国内難民支援（in-donor refugee）」というものがODAとして認められている。日本のODAに占めるこの分野の割合は0.0%以下だが、DAC平均では9.1%である。難民支援に対する考えは様々かもしれないが、不法滞在の隠れ蓑ではなく、真の意味での難民申請者になっている人々は、本当に生活に困窮している。

【認知度向上について】

- NGOの認知度向上というよりも、ODA全体としての認知度の向上が重要であり、NGOはそのための媒介である。しかし、ODAの担い手の一つであるNGOの地位が低いのが現状。
- NGOを「魅力的な職場」としてだけとらえるのではなく、例えば寄付の受け入れ先、ボランティアの場、仲介の場といった市民社会への参加の「窓」、「入口」にしていくことが重要。
- JICAボランティアは国民参加型事業としてODAの裾野の拡大を目的にしているが、JICAボランティアをNGOに派遣してもらうという発想もある。どのような連携が効果的なのか考えていくことが重要。
- NGOも危険地で活動をしている。その意義と現地でのより柔軟な活動を認めていただきたい。
- 活動の周知は、広報をするというだけでは意味がない。重要なのは実際の活動について現地レベルで認識しあっていること。それが日本の支援として全体の中で理解されていること。
- 「NGO教育」の表現は誤解を招きかねないので削除したほうが良い。

【NGOの財政基盤強化について】

- 一般管理費は喫緊の政策課題だということを明示すべき。「現状」の部分だけでなく「提言」の部分にも「15%程度」と記載して踏み込むべき。
- 一般管理費の拡充は重要。さらに、現状の116億円という数字自体、子ども用プールを与えられているようなもの。せめて50メートルプールで泳がせて欲しい。
- NGOの財政基盤を強化するための行程表が必要。
- NGOへの支援額の拡充が前提というのはおかしい。ODAの各担い手を横並びで評価していない中でNGOだけ拡充をというのは妥当ではない。
- NGO強化の大前提として「自立」と「自己責任」という要素が重要。社会的な信用を受けるためには自立して自己責任を果たしていることが不可欠。各々のビジョン実現のために、3年後5年後を見据えた長期的な想定バランスシートと体制の構想が描け、組織として自立して自己責任を果たす可能性があると判断されるNGOには、一般管理費支援を例えば20%あるいはそれ以上にしても良い。どのNGOも一律に強化ではなく、NGO強化の成功モデルの創出が必要。
- NGOが消防団であるとする、お金が無くて火を消せない所に頼まれてもいないのに行くという性質のものであり、その費用を現地からとれない以上、公共財でどう負担していくのかを考えなければならない。何をもって「自立」なのかを考える必要があるし、そもそも「自立」することが全てではないのか。
- 財政基盤を強化するためにNGOを使うというよりも、健全な市民社会として、NGOそのものが担い手としてのシェアを高めていく方向性が打ち出される必要がある。

【国際協力を支援するための財源強化について】

- 国際連帯税についても、また、将来的に北朝鮮や自然災害に伴う緊急事態などにおいて、税なり寄附なりという形で、財源を新たに設けるということには国民の理解が得られるのではないかと思う。
- 日本の存在感の低下は大きな課題。国際的に評価が高い国際機関でも日本の拠出が減っているところが多い。国連、外交舞台での発言力が下がるデメリットがあり、今や中国だけでなく、韓国にも抜かれそうな国際機関もある。
- 国際機関により異なっている事業形態・規模を鑑み、NGO・民間企業、JICAとの連携、邦人職員の活躍等、ODAをより効果的に実施する触媒となりえる国際機関を見定め、予算面での措置を含め、日本の顔の確保を考えていく必要がある。

【多様な担い手の連携について】

- 外務省が投入した予算が実際にどう使われ、どう機能したのかの実態を知りたい。
- アクターが多様化することによって、案件形成や事前調査などに更に時間がかかる可能性がある。国内的には競争力が上がっても、結果として国外的にはアクターの多様化が障害になるようなことは避けるべき。
- それぞれの担い手の間で優劣をつけて評価するということではなく、現場で何をやっているのか、ということを明らかにすべきではないか。
- N G O が自力で出て行っても事業の受注、支援現場への入域許可を確保することは難しい。国際機関と I P 契約を含め連携することで、支援活動の拡大、人材のトレーニングや資金や物資等のルートを得られるといったメリットがある
- 担い手の間で本来の特性が異なるのだとすれば、それらを完全な競争関係に置くことはできるのか。また、連携といっても考え方が異なるとすれば具体的には容易ではないのではないか。

【開発人材の育成について】

- 人材に関するアクターの間の連携が重要。N G O にいい人材を集めようと思ったら、1 度入ったら抜けられないという場所にしてはならない。人材のリボルビングドアのようになることが望ましい。
- 民間企業の役割が新しいマーケットの創出等と表現されているが、それだけではない。N G O としては地域の支援を通じて育てた人を日本の民間企業で雇ってほしいと思っている。それこそが、現地に対する最大の支援である。それは企業にとっても有意義なものなのではないか。

【その他】

- (座長による追加ヒアリングの提案について、) J I C A を含めた O D A というつつ、J I C A 自身の言い分を聞いていないというのはどうか。J I C A もヒアリング対象として良いのではないか。G H I T の元代表理事に対して行うのであれば製薬企業側についても意見を聞いてみても良いのではないか。

(了)